

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 名鉄運輸株式会社
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 河原 英穂
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 052-935-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	69,661	—	945	—	626	—	△1,475	—
20年3月期第3四半期	71,643	2.2	1,096	52.2	851	57.3	108	44.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△60.65		—	
20年3月期第3四半期	4.44		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	77,412		6,077		7.9		249.94	
20年3月期	76,281		7,939		10.4		326.36	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,076百万円 20年3月期 7,939百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	90,500	△4.2	600	△41.5	300	△56.8	△1,750	—	△71.95	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,402,991株 20年3月期 24,402,991株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 88,933株 20年3月期 75,561株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,321,032株 20年3月期第3四半期 24,338,152株

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成21年3月期の連結業績予想)については、平成21年3月期第2四半期決算発表の数値から修正しています。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における物流業界では、高騰を続けていた燃料単価が、わずかながら値下がり傾向を示しましたが、海外経済の急減速に影響された国内経済の低迷により、国内貨物輸送量は大幅な減少を続け、大変厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは既存荷主への定期サービスを強化するとともに、新規荷主の開拓や販路の拡大に努めました。混載部門では、適正運賃収受と運行車両の積載率向上のための方面別の営業を強力に推進いたしました。区域部門では、低稼働車の運用による大手荷主のロット貨物の取り込みを図りました。また、流通部門では、保管と配送を絡めた物流合理化提案に積極的に取り組みましたが、自動車関連等工業製品を中心とした取り扱い貨物量の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

一方、このような収入状況に対処して、人件費の削減のほか、運行便の運行系統の見直しを行い自社運行の効率化を図るとともに、運行委託の削減に取り組みました。また、貨物量の減少に対応した集配委託の削減と自社車両の減車を行うなど経費の削減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.8%減の69,661百万円を確保するとともに、営業利益は前年同期比13.8%減の945百万円、経常利益は前年同期比26.4%減の626百万円となりました。また、四半期純損失は固定資産の減損損失や法人税等調整額の計上などにより1,475百万円となりました。

(セグメントの状況)

当社グループは、輸送貨物事業を主力とする総合物流事業を展開しているため、事業のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期累計期間における部門別売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	62,102	60,208	△1,893	△3.0
航空利用運送部門	7,149	7,088	△60	△0.8
流通部門	2,392	2,364	△28	△1.2
合 計	71,643	69,661	△1,982	△2.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、15,435百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が429百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、61,977百万円となりました。これは、土地が大流通支店の購入などにより1,077百万円、有形固定資産のリース資産が729百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,130百万円増加し、77,412百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、32,266百万円となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少1,818百万円、短期借入金の増加1,298百万円などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、39,068百万円となりました。これは、長期借入金2,733百万円、リース債務が912百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,993百万円増加し、71,335百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、6,077百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,627百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期に入り、景気悪化に伴う国内貨物量の減少や事業者間競争の激化など当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

こうしたなか当社グループでは、収支への影響を最小限に止めるべく、経営の効率化を徹底してまいりますが、通期の連結業績予想については第3四半期累計期間の実績及び直近の貨物動向等を踏まえ、次表のとおり売上高につき下方修正いたします。

		今回予想	平成20年11月11日 公表時予想
売上高	(百万円)	90,500	93,000
営業利益	(百万円)	600	600
経常利益	(百万円)	300	300
当期純利益	(百万円)	△1,750	△1,750
1株当たり当期純利益	(円)	△71.95	△71.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	398
受取手形及び売掛金	13,584	14,014
有価証券	2	2
貯蔵品	163	195
繰延税金資産	65	202
その他	1,440	1,042
貸倒引当金	△61	△50
流動資産合計	15,435	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,441	34,176
減価償却累計額	△20,724	△20,226
建物及び構築物(純額)	13,716	13,949
機械装置及び運搬具	18,323	18,157
減価償却累計額	△13,227	△13,719
機械装置及び運搬具(純額)	5,095	4,438
土地	35,850	34,773
リース資産	828	—
減価償却累計額	△99	—
リース資産(純額)	729	—
建設仮勘定	14	153
その他	1,443	1,484
減価償却累計額	△1,154	△1,139
その他(純額)	288	344
有形固定資産合計	55,695	53,659
無形固定資産		
リース資産	376	—
その他	446	501
無形固定資産合計	823	501
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	3,238
長期貸付金	83	86
繰延税金資産	227	202
その他	2,788	3,051
貸倒引当金	△199	△263
投資その他の資産合計	5,457	6,315
固定資産合計	61,977	60,476
資産合計	77,412	76,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,937	8,989
短期借入金	11,593	10,294
1年内返済予定の長期借入金	6,670	8,488
1年内償還予定の社債	70	100
リース債務	249	—
未払法人税等	193	341
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	32	250
その他	4,516	4,420
流動負債合計	32,266	32,885
固定負債		
社債	75	100
長期借入金	28,226	25,493
リース債務	912	—
繰延税金負債	1,451	1,151
退職給付引当金	4,732	4,765
役員退職慰労引当金	114	132
再評価に係る繰延税金負債	2,789	2,838
負ののれん	20	25
その他	746	948
固定負債合計	39,068	35,456
負債合計	71,335	68,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	2,007	3,634
自己株式	△18	△16
株主資本合計	5,589	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	867
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	4	△148
評価・換算差額等合計	487	720
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,077	7,939
負債純資産合計	77,412	76,281

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	69,661
売上原価	66,167
売上総利益	3,493
販売費及び一般管理費	
人件費	1,400
施設使用料	426
その他	720
販売費及び一般管理費合計	2,547
営業利益	945
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	57
受取手数料	54
その他	104
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	478
持分法による投資損失	34
その他	23
営業外費用合計	537
経常利益	626
特別利益	
固定資産売却益	51
前期損益修正益	33
その他	27
特別利益合計	112
特別損失	
固定資産処分損	129
減損損失	888
退職給付費用	117
前期損益修正損	87
その他	67
特別損失合計	1,290
税金等調整前四半期純損失(△)	△550
法人税、住民税及び事業税	276
法人税等調整額	647
法人税等合計	924
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△1,475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△550
減価償却費	1,780
減損損失	888
固定資産除却損	25
固定資産売却損益(△は益)	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	478
売上債権の増減額(△は増加)	486
仕入債務の増減額(△は減少)	△52
持分法による投資損益(△は益)	34
その他	△195
小計	2,567
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△485
法人税等の支払額	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,352
有形固定資産の売却による収入	166
無形固定資産の取得による支出	△25
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	3
その他	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,298
長期借入れによる収入	7,180
長期借入金の返済による支出	△6,265
リース債務の返済による支出	△122
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158
現金及び現金同等物の期首残高	401
現金及び現金同等物の四半期末残高	242

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	71,643
II 売上原価	67,957
売上総利益	3,686
III 販売費及び一般管理費	2,589
営業利益	1,096
IV 営業外収益	
1. 受取利息	3
2. 受取配当金	53
3. その他	203
営業外収益合計	261
V 営業外費用	
1. 支払利息	439
2. 社債利息	35
3. その他	31
営業外費用合計	506
経常利益	851
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	51
2. 固定資産売却益	27
3. その他	7
特別利益合計	86
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	136
2. その他	248
特別損失合計	384
税金等調整前四半期純利益	553
法人税、住民税及び事業税	254
法人税等調整額	191
少数株主利益	0
四半期純利益	108